

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	土曜開庁事業					
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名	荒井 亮二

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行	-	2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122			

予算名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	事業	1	企画業務費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----	----	---	-------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市民の数(4月1日現在)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] サービスの向上を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①取扱件数 ②収納金額
		③ そのために何をしましたか。 毎週土曜日(祝日及び年末年始を除く)、午前8時30分から正午まで、下記の課において、平日業務の一部の業務を実施する。 開庁課：市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 開庁回数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	86,044	85,857	85,698	/	/
		成果指標	②の数値	①件	①13,248	①12,051	①11,581	/	/
				②円	②19,816,608	②16,387,599	②16,367,613	/	/
		目 標	②の目標値	%	100	100	100	/	/
目標値設定の考え方	土曜開庁実施日において来庁者が必要とする業務が適切に実施されること。								
活動指標	③の数値	日	49	49	47	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	4,000	4,000	4,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	4,000	4,000	4,000	
			特定財源	円	0	0	0	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5,308.0	5,176.0	4,916.0	
			所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	22,824,400	21,739,200	20,647,200			
	職員人件費(再任用)	円						
	事業費+人件費	円	22,828,400	21,743,200	20,651,200			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成19年5月~24年3月までを試行期間とし、平成24年度から本格実施としている。 土曜日の午前中に一部窓口を開庁することにより、平日に来庁できない市民へのサービス向上を目的としている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 マイナンバーを活用した情報連携やコンビニエンスストア納付等により、取扱件数や収納金額については、若干減少が見られるが、引き続き、一定以上の利用実績がある。

仕 事 の 内 容	土曜開庁事業				
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名 荒井 亮二

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	開庁課以外の用務で来庁される市民が数名いた。				

6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関と調整が必要な業務は対応ができない。 土曜開庁における取扱業務以外に関する問合せについて、限られた人数である開庁課職員での対応が困難な場合がある。 				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	土曜開庁を実施しておらず、土曜開庁時に問合せが多い業務を取り扱う課を対象として、土曜開庁に関する意見等について調査を実施した。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
上記調査を実施した課を中心に、各課の現状や抱える課題等を今一度整理し、現在の閉庁課において土曜開庁を実施するか否かを総合的に検討していく必要がある。					

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	土曜開庁業務における取扱業務について、より広く周知するための方法を検討する。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	市報、市公式ホームページ等において、土曜開庁業務内容の周知を図る。				
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は削減する。